



平成30年11月30日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	佐々木	内線 2368 直通 058-272-8119 FAX 058-278-2573

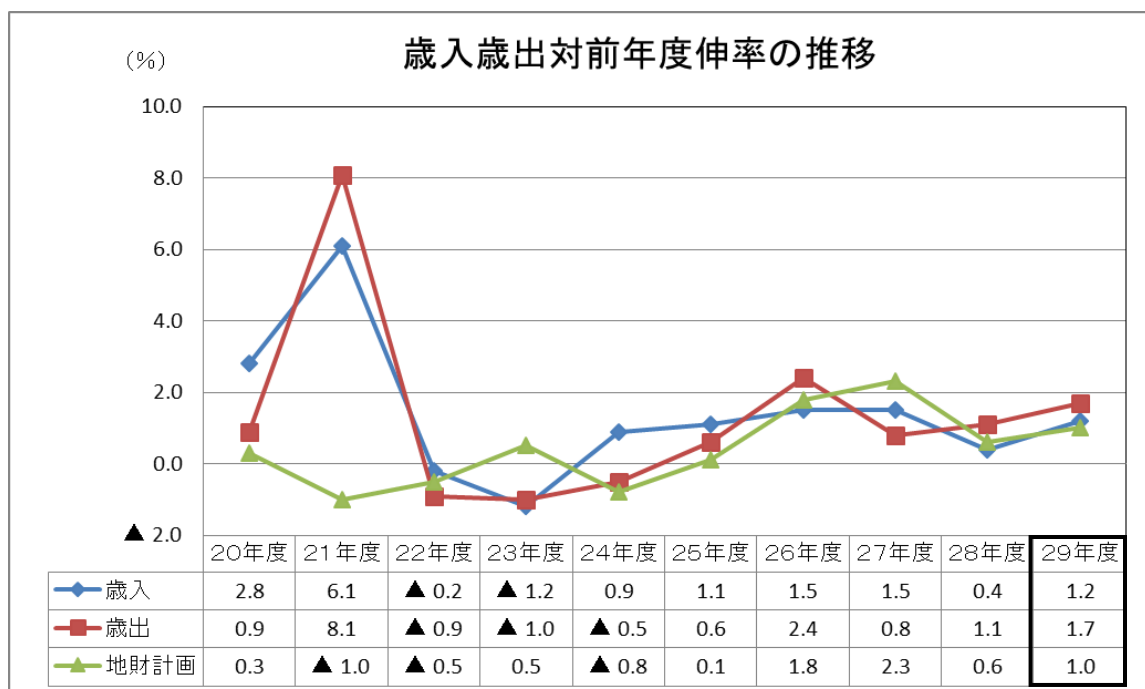
平成29年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の平成29年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。
トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html>)

1 総括

- **県内42市町村の歳入・歳出総額は5年連続で増加した。**
 - ・ 歳入面では地方債の増、歳出面では総務費、土木費の増が主な要因となっている。
- **歳入歳出は近年増加傾向にあるものの、引続き健全な状態にある。**
 - ・ 義務的経費は、公債費の減少等により2年ぶりに減となった。
 - ・ 地方債残高が7年連続で減少したことに加え、基金残高も8年連続で増となった。



○ 実質収支は、昭和43年度以降50年間連続で、県内全市町村が黒字を維持することができた。（全国ベースでは3団体が赤字）

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「平成29年度市町村普通会計決算の概要（速報）」による。

全市町村が昭和43年度以降連続して50年間、実質収支において黒字を計上することができた。これは、長期間にわたり健全な財政運営を心掛け、経常経費の抑制に努めつつ、財源の重点的かつ効率的な配分と計画的な財政運営を行ってきたことによるもの。

2 決算規模

○ 歳入、歳出とも決算規模は5年連続で増加。

- ・ 歳入で1.2%、約103億円、歳出で1.7%、約138億円の増。

平成29年度における普通会計決算規模は、

歳入 8,877億7,293万円（前年度 8,774億7,884万円）

歳出 8,449億5,469万円（前年度 8,311億3,287万円）

対前年度伸率は、歳入1.2%（前年度0.4%）、歳出1.7%（前年度1.1%）となった。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支	
平成29年度	887,773	844,955	42,818	5,032	37,787	475	▲ 12,768	
対前年度	(額)	10,294	13,822	▲ 3,528	▲ 4,002	475	7,304	▲ 2,171
	(伸率)	1.2	1.7	▲ 7.6	▲ 44.3	1.3	▲ 106.9	20.5
平成28年度	877,479	831,133	46,346	9,034	37,312	▲ 6,829	▲ 10,597	

3 決算収支

○ **実質収支は全市町村とも黒字であり、実質収支の市町村合計額も前年度を上回った。**

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

377億8,651万円 (前年度 373億1,193万円)

・全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

4億7,458万円 (前年度 ▲68億2,896万円)

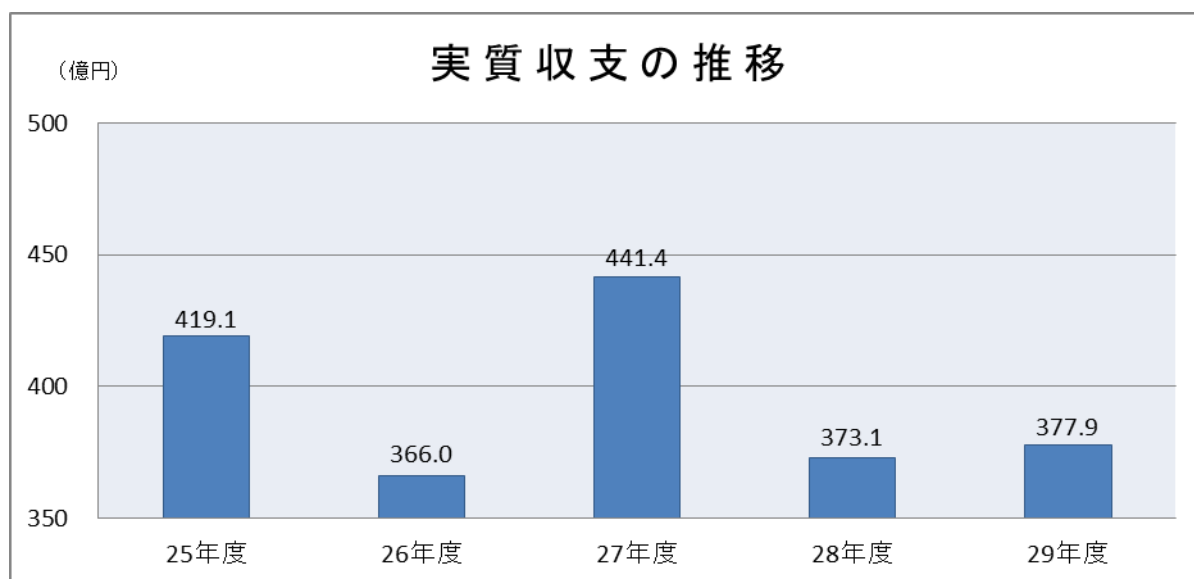
・黒字22団体、赤字20団体(前年度は、黒字8団体、赤字34団体)となった。

(3) **実質単年度収支**

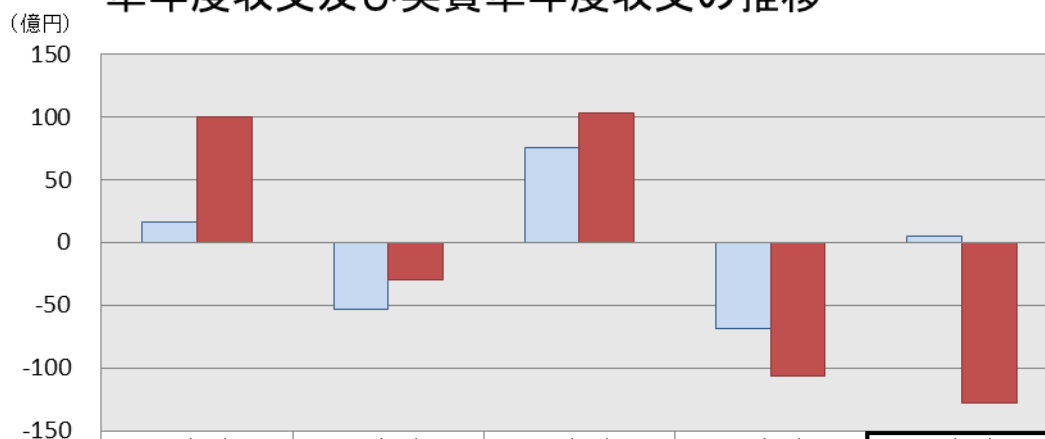
(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

▲127億6,816万円 (前年度 ▲105億9,676万円)

・黒字14団体、赤字28団体(前年度は、黒字12団体、赤字30団体)となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
■ 単年度収支	16.0	▲ 53.1	75.4	▲ 68.3	4.7
■ 実質単年度収支	99.7	▲ 30.3	103.2	▲ 106.0	▲ 127.7

【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は5年連続の増加。

- ・ 地方税は、固定資産税の増加等により5年連続で増加（0.9％）した。

○ 地方交付税は5年連続の減少。

- ・ 地方交付税は5年連続で減少（▲4.2％）した。
- ・ また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は増加したものの、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少（▲3.4％）した。

○ 地方債は2年連続の増加。

- ・ 旧合併特例事業債の増加等により、2年連続で増加（11.7％）した。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、％）

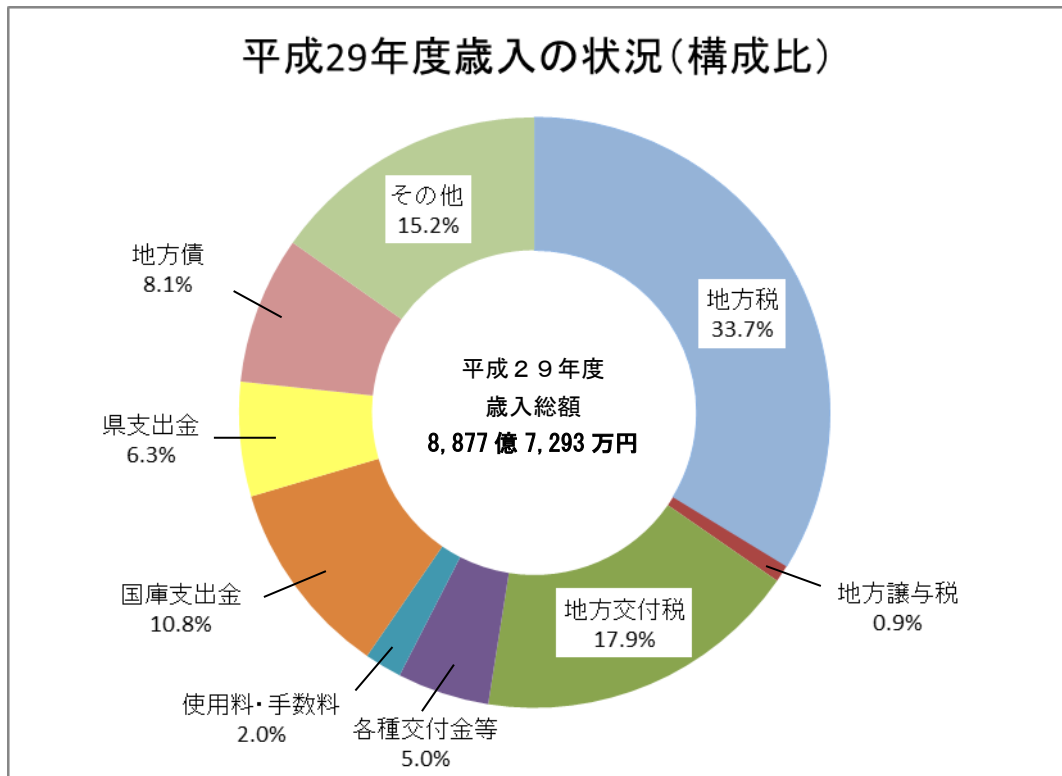
区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度率 伸	決算額	構成比	対前年度率 伸
一般財源	510,846	57.5	▲0.1	511,277	58.3	▲3.0
（内訳）						
地方税	299,369	33.7	0.9	296,657	33.8	0.8
地方譲与税	8,207	0.9	▲0.3	8,231	0.9	▲0.7
地方交付税	158,507	17.9	▲4.2	165,463	18.9	▲6.9
その他	44,764	5.0	9.4	40,925	4.7	▲12.6
使用料・手数料	18,106	2.0	1.3	17,867	2.0	▲1.1
国庫支出金	96,189	10.8	▲5.1	101,369	11.6	3.3
県支出金	55,578	6.3	3.3	53,796	6.1	4.5
地方債	71,781	8.1	11.7	64,249	7.3	1.8
うち臨財債	27,249	3.1	1.5	26,841	3.1	▲12.9
その他	135,273	15.2	4.9	128,921	14.7	11.4
うち繰入金	36,362	4.1	21.7	29,875	3.4	19.5
歳入総額	887,773	100.0	1.2	877,479	100.0	0.4
うち交付税＋臨財債	185,756	20.9	▲3.4	192,304	21.9	▲7.8

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

平成29年度歳入の状況(構成比)



- (1) 地方税は、固定資産税の増加等により、対前年度比0.9%、27億11百万円の増と、5年連続の増となった。
うち市町村民税は、個人所得の増加による市町村民税個人均等割や所得割の増等により、0.5%の増となった。
また、固定資産税は、家屋の新增築等により、前年度比で1.7%の増となった。

地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
地方税	299,369	100.0	0.9	296,657	100.0	0.8
市町村民税	127,602	42.6	0.5	126,932	42.8	▲ 0.3
個人均等割	3,610	1.2	0.9	3,578	1.2	1.7
所得割	102,193	34.1	1.3	100,849	34.0	2.0
法人均等割	5,967	2.0	0.7	5,925	2.0	2.1
法人税割	15,832	5.3	▲ 4.5	16,580	5.6	▲ 13.5
固定資産税	135,881	45.4	1.7	133,654	45.1	1.7
純固定資産税	135,522	45.3	1.7	133,290	44.9	1.7
土地	47,189	15.8	▲ 0.5	47,424	16.0	▲ 0.3
家屋	58,522	19.5	2.7	56,991	19.2	2.6
償却資産	29,811	10.0	3.2	28,875	9.7	3.5
交付金	358	0.1	▲ 1.9	365	0.1	▲ 2.1
その他	35,886	12.0	▲ 0.5	36,071	12.2	1.2

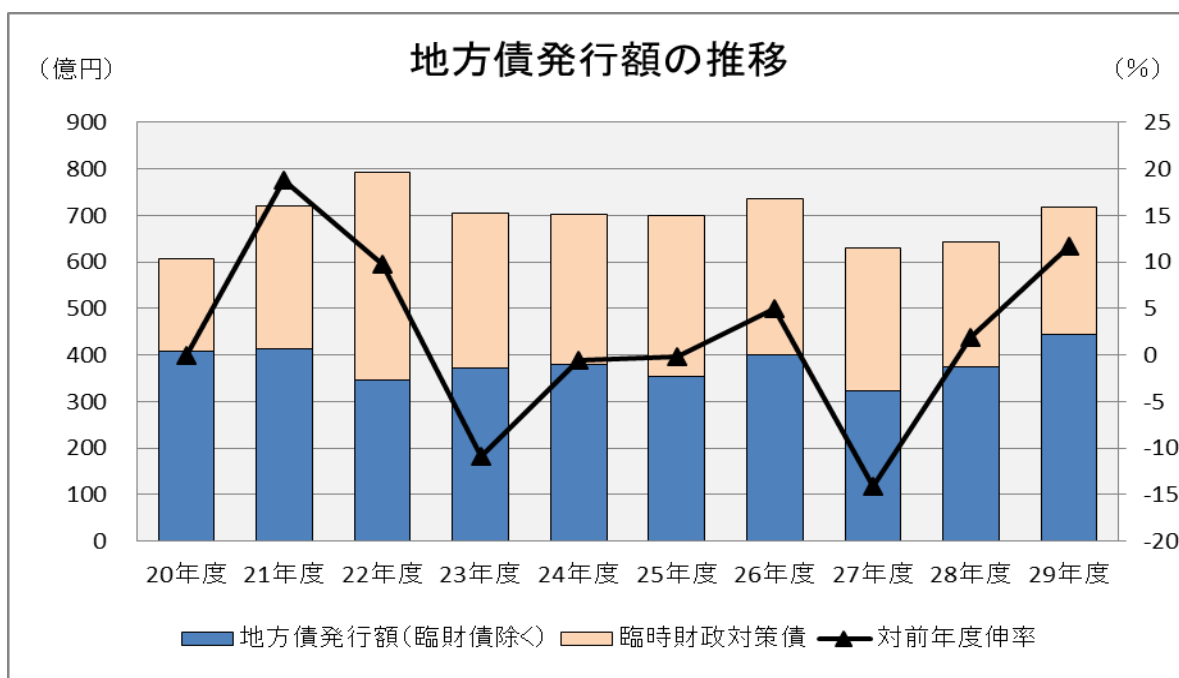
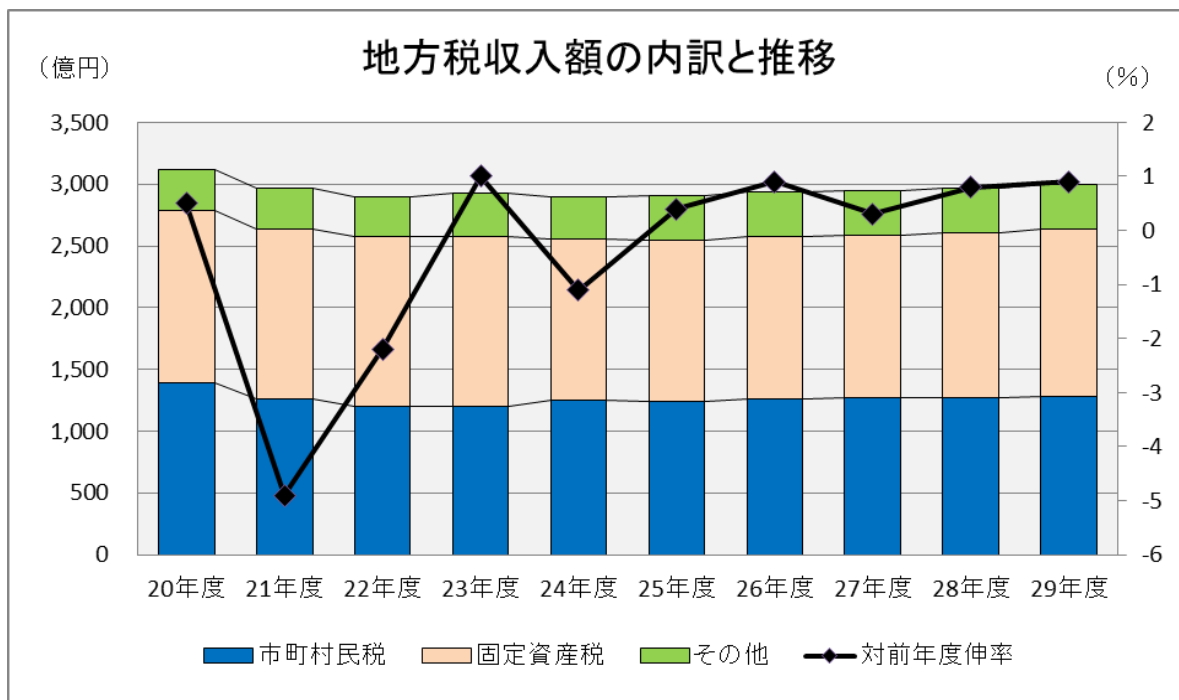
- (2) 地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減等により、0.3%、25百万円の減となった。
- (3) 地方交付税は、4.2%、69億56百万円の減と、5年連続の減となった。また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)は1.5%増加したものの、実質的な地方交付税としては3.4%の減となった。
- (4) 一般財源のうち、その他は、地方消費税の増加に伴う地方消費税交付金の増等により、9.4%、38億39百万円の増となった。
これにより、一般財源総額は、0.1%、4億31百万円の減となった。
- (5) 国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の減等により、5.1%、

51億80百万円の減となった。

(6) 県支出金は、児童保護費等負担金、障がい者自立支援給付費等負担金等の増により、3.3%、17億82百万円の増となった。

(7) 地方債は、臨時財政対策債が1.5%の増に加え、旧合併特例事業債等の増により、全体としては、11.7%、75億31百万円の増と、2年連続の増となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、19.0%の増となっている。

(8) その他は、繰入金や寄附金の増等により、4.9%、63億51百万円の増となった。



(単位: 億円、%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方債発行額	607.7	721.6	791.9	705.6	701.8	700.1	735.0	631.0	642.5	717.8
対前年度伸率	2.4	18.7	9.7	▲10.9	▲0.5	▲0.2	5.0	▲14.2	1.8	11.7

5 歳出の状況

■目的別歳出

○ 総務費、民生費、土木費、教育費、災害復旧費などが増加した一方、衛生費、労働費、商工費、消防費、公債費などが減少した。

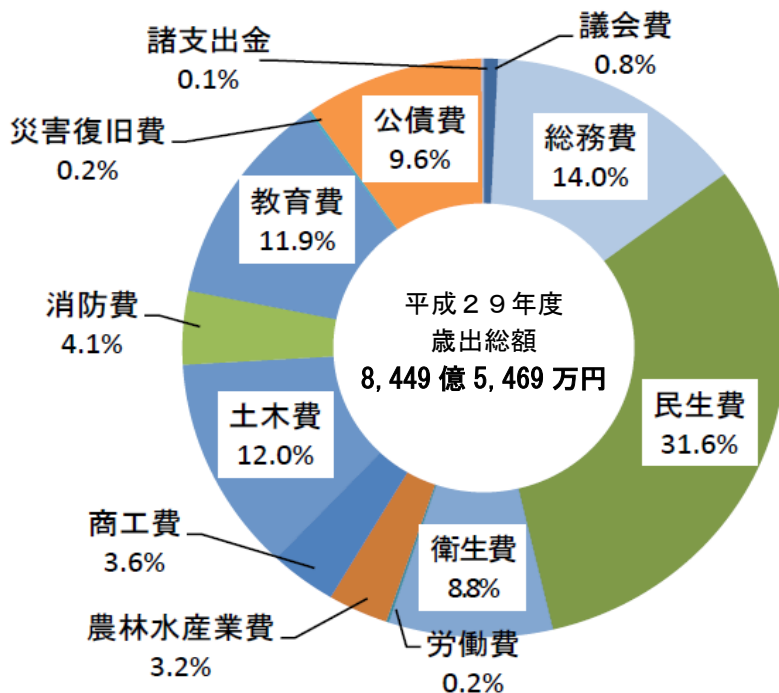
※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
議会費	6,338	0.8	▲ 0.1	6,343	0.8	▲ 7.6
総務費	118,286	14.0	10.4	107,105	12.9	▲ 5.1
民生費	266,691	31.6	0.1	266,316	32.0	3.8
衛生費	74,297	8.8	▲ 1.5	75,398	9.1	0.8
労働費	1,298	0.2	▲ 10.2	1,446	0.2	▲ 6.2
農林水産業費	27,291	3.2	▲ 1.4	27,669	3.3	6.1
商工費	30,161	3.6	▲ 5.0	31,763	3.8	▲ 5.2
土木費	101,508	12.0	6.0	95,737	11.5	7.8
消防費	34,713	4.1	▲ 4.9	36,490	4.4	▲ 1.5
教育費	100,939	11.9	3.2	97,773	11.8	1.6
災害復旧費	1,404	0.2	48.4	946	0.1	▲ 70.8
公債費	81,067	9.6	▲ 3.5	83,975	10.1	0.0
諸支出金	962	0.1	459.3	172	0.0	▲ 60.1
歳出総額	844,955	100.0	1.7	831,133	100.0	1.1

平成29年度目的別歳出の状況(構成比)



- (1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（31.6%）、総務費（14.0%）、土木費（12.0%）、教育費（11.9%）、公債費（9.6%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。
- (2) 費目別の対前年度伸率は、災害復旧費（48.4%）や総務費（10.4%）など6費目で増となった一方、労働費（▲10.2%）、商工費（▲5.0%）など7費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 議会費は、0.1%、5百万円の減となった。
- ・ 総務費は、基金への積み立ての増等により、10.4%、111億81百万円の増となった。
- ・ 民生費は、障がい者自立支援給付費の増等により、0.1%、3億75百万円の増となった。
- ・ 衛生費は、病院事業会計出資金（恵那市）の減等により、1.5%、11億1百万円の減となった。
- ・ 労働費は、勤労者住宅資金融資預託金（高山市）の減等により、10.2%、1億48百万円の減となった。
- ・ 農林水産業費は、農産物の集出荷施設の整備に伴う補助金（高山市）の減等により、1.4%、3億78百万円の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業金融調整貸付金（岐阜市）の減等により、5.0%、16億2百万円の減となった。
- ・ 土木費は、市街地再開発事業費（岐阜市）や、駅周辺整備事業費（可児市）の増等により、6.0%、57億70百万円の増となった。
- ・ 消防費は、亜炭鉱跡防災モデル事業費（御嵩町）の減等により、4.9%、17億77百万円の減となった。
- ・ 教育費は、小中学校大規模改修事業費（高山市）や、新総合調理センター建設事業費（岐南町）の増等により、3.2%、31億66百万円の増となった。
- ・ 災害復旧費は、災害復旧事業の増等により、48.4%、4億57百万円の増となった。
- ・ 諸支出金は、土地開発公社所有土地取得費（本巣市）の増等により、459.3%、7億90百万円の増となった。

■ 性質別歳出

○ 義務的経費は2年ぶりの減少。

- ・ 義務的経費は、公債費の減等により、2年ぶりに減となった。

○ 投資的経費は2年連続の増加。

- ・ 普通建設事業費の単独事業が減となる一方、普通建設事業費の補助事業や災害復旧事業費が増となり、投資的経費は2年連続の増となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

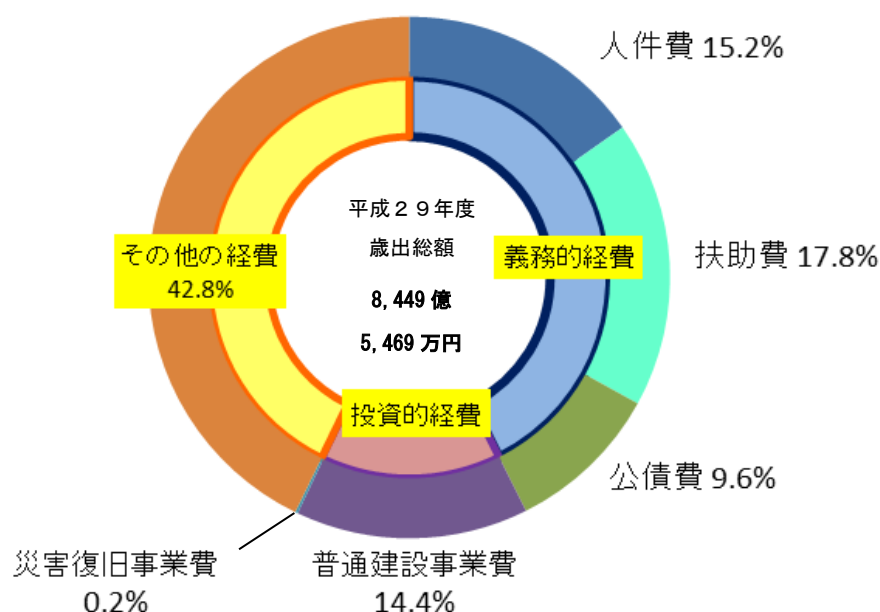
※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

性質別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

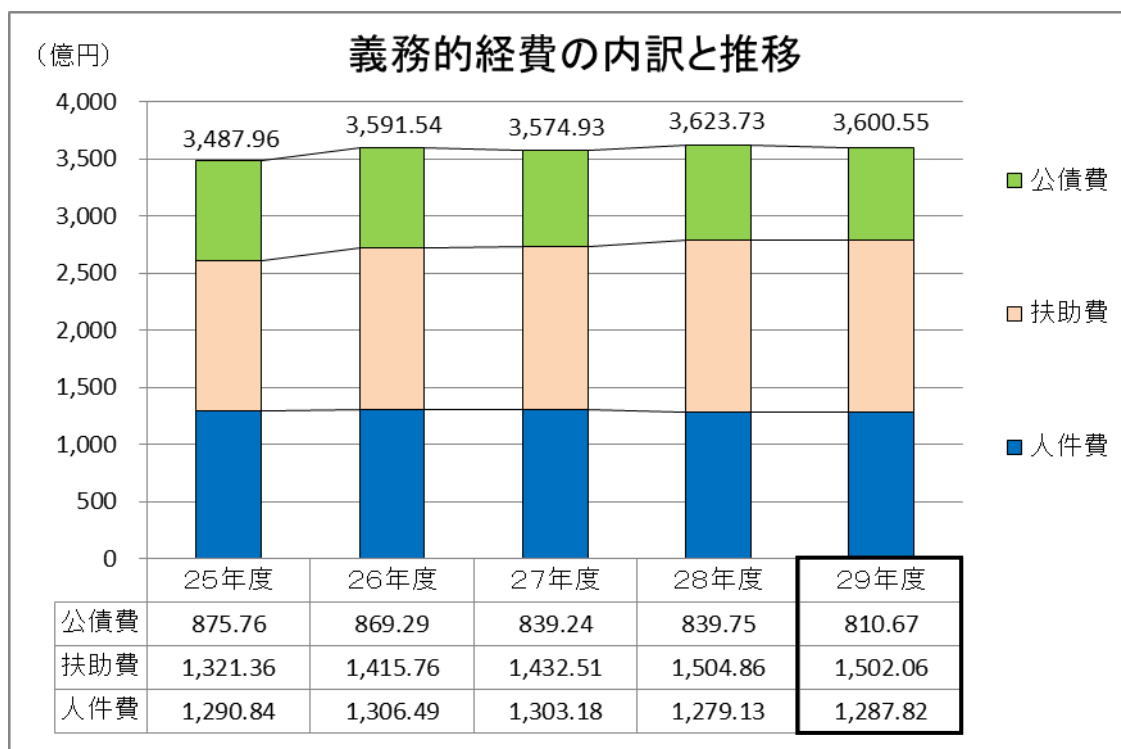
区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度率 伸	決算額	構成比	対前年度率 伸
義務的経費	360,055	42.6	▲ 0.6	362,373	43.6	1.4
(内訳)						
人件費	128,782	15.2	0.7	127,913	15.4	▲ 1.8
扶助費	150,206	17.8	▲ 0.2	150,486	18.1	5.1
公債費	81,067	9.6	▲ 3.5	83,975	10.1	0.1
投資的経費	123,305	14.6	4.4	118,104	14.2	3.8
(内訳)						
普通建設事業費	121,901	14.4	4.0	117,158	14.1	6.0
災害復旧事業費	1,404	0.2	48.4	946	0.1	▲ 70.8
その他の経費	361,595	42.8	3.1	350,656	42.2	0.0
歳出総額	844,955	100.0	1.7	831,133	100.0	1.1

平成29年度 性質別歳出の状況(構成比)



(1) 義務的経費は、0.6%、23億18百万円の減となった。

- ・ 人件費は、地方公務員共済組合等負担金の増加等により、0.7%、8億69百万円の増となった。
- ・ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費の減等により、0.2%、2億80百万円の減となった。



(2) 投資的経費は、4.4%、52億1百万円の増となった。

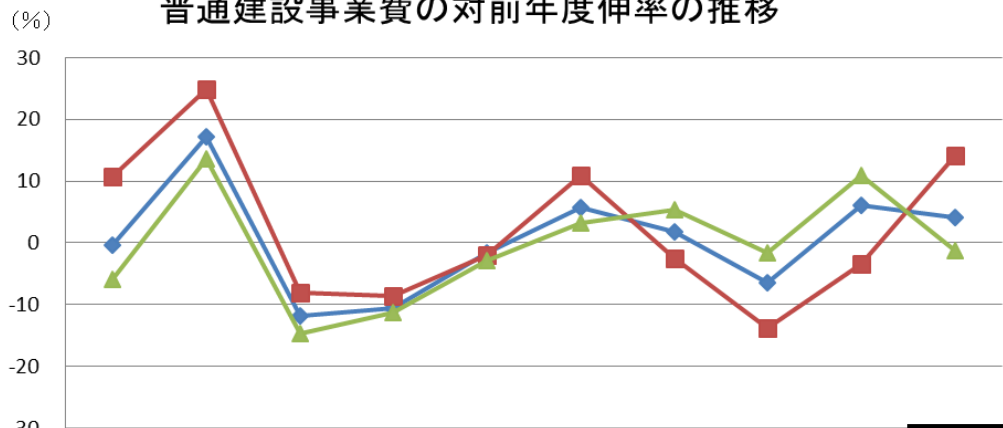
- ・ 普通建設事業費は、市街地再開発事業（岐阜市）の増等により、4.0%、47億44百万円の増となった。
- ・ 災害復旧事業費は、災害復旧事業の増等により、48.4%、4億57百万円の増となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
20年度	122,036	▲1.9	120,866	▲0.4	44,732	10.8	73,233	▲5.9
21年度	142,775	17.0	141,541	17.1	55,863	24.9	83,169	13.6
22年度	127,085	▲11.0	124,851	▲11.8	51,336	▲8.1	70,939	▲14.7
23年度	116,269	▲8.5	111,606	▲10.6	46,926	▲8.6	62,898	▲11.3
24年度	114,003	▲1.9	109,838	▲1.6	45,985	▲2.0	61,113	▲2.8
25年度	117,583	3.1	116,147	5.7	51,043	11.0	63,055	3.2
26年度	120,316	2.3	118,216	1.8	49,777	▲2.5	66,405	5.3
27年度	113,757	▲5.5	110,519	▲6.5	42,927	▲13.8	65,351	▲1.6
28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲3.4	72,498	10.9
29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲1.2

普通建設事業費の対前年度伸率の推移



普通建設事業費	▲ 0.4	17.1	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 1.6	5.7	1.8	▲ 6.5	6.0	4.0
うち補助事業	10.8	24.9	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 2.0	11.0	▲ 2.5	▲ 13.8	▲ 3.4	14.1
うち単独事業	▲ 5.9	13.6	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 2.8	3.2	5.3	▲ 1.6	10.9	▲ 1.2

■主な補助事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
29年度	岐阜市	市街地再開発事業	2,193
	下呂市	環境衛生施設整備事業	1,499
	大野町	道の駅整備事業	1,221
	中津川市	青木斧戸線道路整備事業	810
	各務原市	航空宇宙科学博物館施設整備費	720
28年度	高山市	駅周辺土地区画整理事業費	2,310
	羽島市	北部給食センター改築事業	1,468
	大垣市	クリーンセンター焼却施設長寿命化事業	965
	岐阜市	高機能消防指令センター整備	731
	高山市	集出荷施設等整備費助成事業費	656

■主な単独事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
29年度	各務原市	航空宇宙科学博物館施設整備費	1,807
	土岐市	新庁舎建設事業	1,647
	岐阜市	新庁舎建設事業	1,574
	岐南町	新総合調理センター建設工事	787
	本巣市	土地開発公社所有土地取得費	734
28年度	池田町	共同学校給食センター建設事業	1,763
	岐阜市	新庁舎建設事業	1,654
	御嵩町	亜炭鉱跡防災モデル事業	1,613
	大垣市	公共用地先行取得事業	1,500
	各務原市	航空宇宙科学博物館施設整備費	1,253

6 地方債残高

○ 地方債現在高は7年連続で減少。

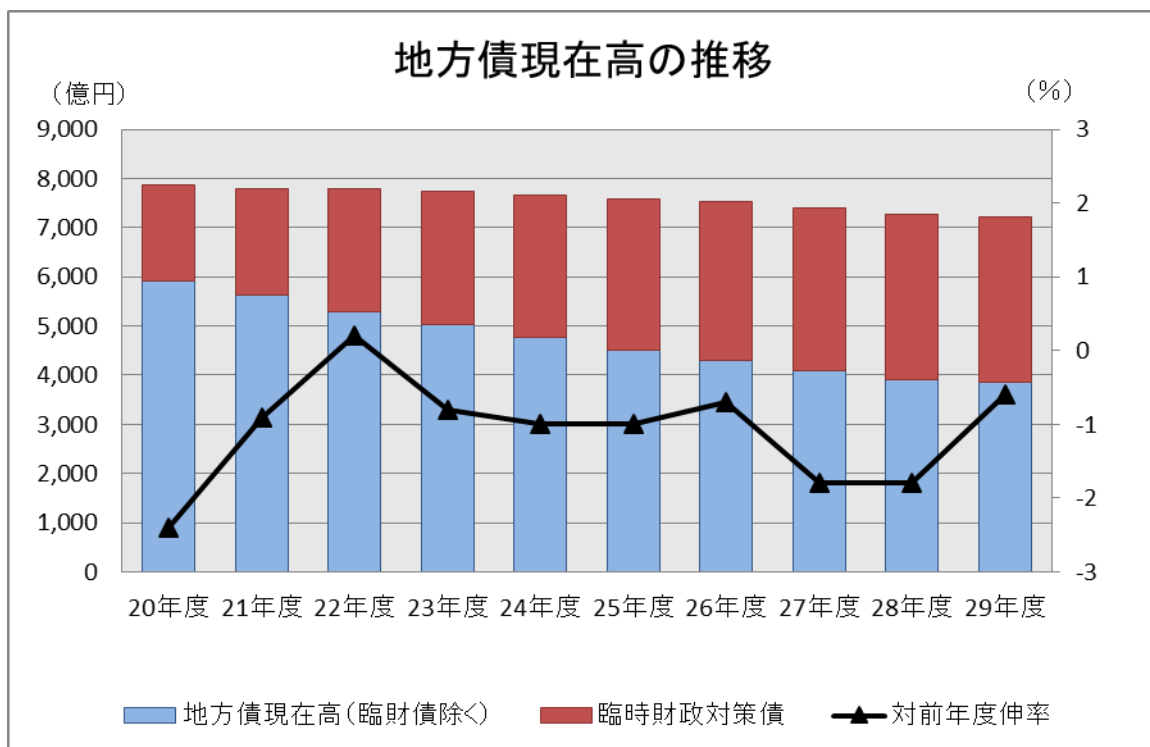
- ・ 各団体において公債費負担の適正化に努力し、地方債の発行を抑制したことにより、地方債現在高は7年連続の減となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、平成12年度以降減少し続けている。

地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公共事業等債	24,567	23,707	23,423	25,159	27,044	29,146	24,510	24,750
公営住宅債	15,272	13,678	12,591	11,280	10,004	8,948	7,778	6,833
学校教育施設整備事業債	38,574	36,623	33,362	31,581	31,449	29,853	30,945	32,516
一般廃棄物処理事業債	25,897	21,700	18,682	16,129	14,671	13,328	11,392	9,687
一般単独事業債	293,464	285,820	272,632	259,289	249,850	235,800	224,882	222,294
うち地総債	33,020	26,982	20,714	15,926	10,731	8,135	5,904	4,121
うち地道債	64,817	59,294	52,678	46,501	39,715	33,589	28,263	24,554
うち臨経債	10,270	8,801	7,590	6,151	4,988	4,059	3,330	2,815
うち旧合特債	126,261	137,197	143,185	147,833	153,172	151,108	148,175	151,739
辺地債	9,181	8,379	7,738	7,079	6,317	5,766	5,284	4,760
過疎債	31,109	29,102	27,092	25,615	24,582	23,440	23,155	23,827
減税補てん債	38,196	32,667	27,070	21,416	16,427	14,087	11,676	9,256
臨時財政対策債	250,222	271,690	290,032	308,436	323,109	332,438	335,564	337,710
その他	53,726	50,803	54,116	52,728	50,276	47,519	51,714	51,204
地方債合計	780,208	774,169	766,738	758,711	753,728	740,325	726,901	722,835
除く臨時債	529,986	502,479	476,706	450,275	430,619	407,887	391,338	385,125

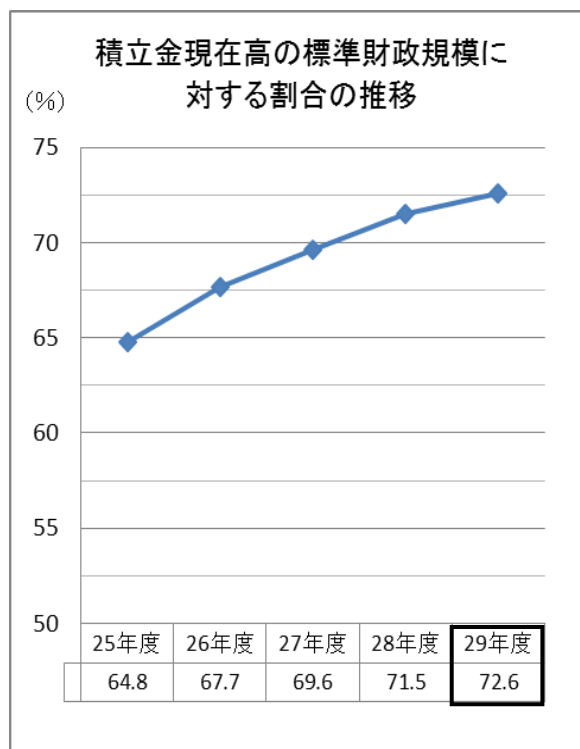
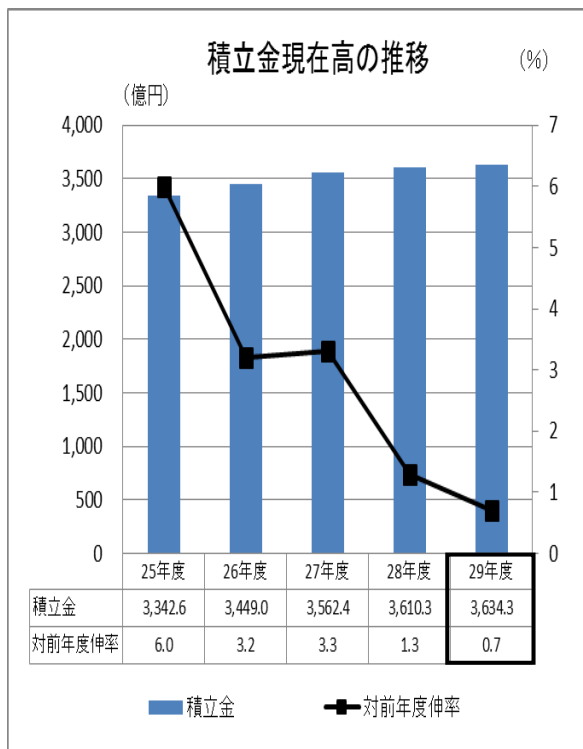
- 平成13年度以降、地方交付税の不足分として発行している臨時財政対策債が増加しているものの、その他の地方債が総じて減少しているため、全体では0.6%の減となっている。



7 積立金

○ 積立金現在高は8年連続で増加。

- 財政調整基金残高は減少したものの、減債基金及び特定目的基金において取り崩しを上回る額を積み立てたため、全体として積立金現在高は増加した。



積立金の増減額

(単位：百万円、%)

区 分	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	H29末積立金現在高
		対前年度伸率		対前年度伸率		
財政調整基金	10,292	▲ 18.5	19,495	60.8	▲ 9,203	152,773
減債基金	2,460	25.1	2,368	▲ 4.3	92	33,149
特定目的基金	23,844	39.0	12,308	▲ 4.5	11,536	177,510
合 計	36,597	15.2	34,172	24.3	2,425	363,433

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

前年度から数値の異動はなく、0.58となった。

区	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
市	計 0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
町村	計 0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
県	計 0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
全国	計 0.49	0.49	0.50	0.50	0.51

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

【参考】

- ・ 財政力指数は、財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、通常は3年平均の値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、物件費の増等により、分子である経常経費充当一般財源が増加したことに加えて、地方交付税の減等により分母である経常一般財源等が減少したこと等により、前年度から1.5ポイント上昇（悪化）した。

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市計	85.6	87.6	86.1	89.0	90.7
町村計	81.7	83.6	80.3	84.1	84.4
県計	85.0	86.9	85.1	88.2	89.7
全国計	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

平成29年度決算に基づく県平均値は、前年度と同値の5.8%となった。

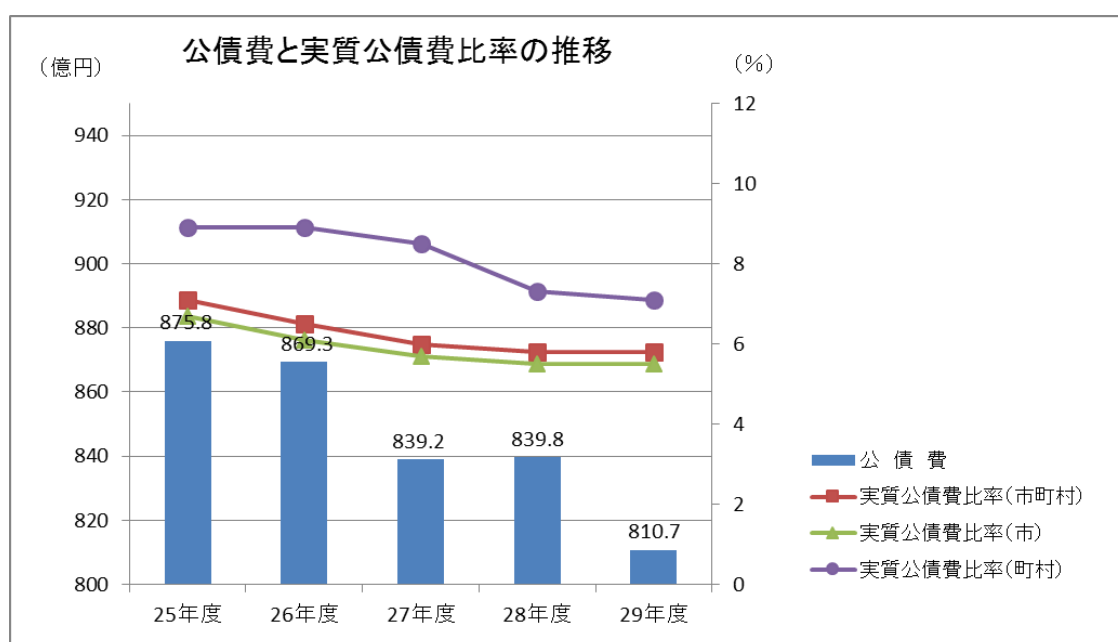
また、全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準」未滿となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、4年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市計	6.7	6.1	5.7	5.5	5.5
町村計	8.9	8.9	8.5	7.3	7.1
県計	7.1	6.5	6.0	5.8	5.8
全国計	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「県内市町村の健全化判断比率等（確報値）の公表」による。各計は加重平均。



【参考】

- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる
基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）